

四半期報告書

(第172期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第172期第3四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析	6

第3 設備の状況	10
----------------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------------	----

3 役員の状況	13
---------------	----

第5 経理の状況	14
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	33
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	34
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第172期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間	第171期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	1,668,269	1,602,854	607,845	592,676	2,278,473
経常利益 (百万円)	110,089	107,437	53,666	51,138	144,614
四半期（当期）純利益 (百万円)	41,705	24,216	26,749	17,060	49,172
純資産額 (百万円)	—	—	1,194,923	1,137,529	1,198,869
総資産額 (百万円)	—	—	2,572,213	2,652,818	2,861,194
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,015.45	973.75	1,029.35
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	43.70	25.41	28.03	17.90	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	43.67	—	28.01	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.7	35.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,642	166,835	—	—	189,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,224	△145,704	—	—	△321,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,595	△54,925	—	—	174,208
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	—	—	132,634	75,125	118,797
従業員数 (人)	—	—	35,132	32,612	35,150

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第172期第3四半期連結累計期間、第172期第3四半期連結会計期間及び第171期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、㈱ナガノトマトは売却により、Kirin Holdings Netherlands B.V. は清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	32,612（6,664）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	285
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	271,841	△0.5
飲料・食品	110,147	△7.6
医薬	38,959	2.0
その他	36,972	△2.0
合計	457,920	△2.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	689	14.3	1,429	27.2
飲料・食品	491	△8.6	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,180	3.5	1,429	27.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	299,256	△0.2
飲料・食品	187,388	△5.2
医薬	50,544	△2.1
その他	55,487	△5.7
合計	592,676	△2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(フレイザー・アンド・ニーヴ社株式購入契約)

当社はフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式購入契約を平成22年7月26日に締結しました。

(1) 取得の目的

当社は、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、今回の資本参加により急成長を続ける東南アジア市場における事業基盤拡大の機会を得ると共に、フレイザー・アンド・ニーヴ社との協働を通じて、両社のさらなる企業価値向上を目指すものであります。

(2) 取得方法

テマセック社の100%子会社であるセレーター・インベストメンツ社と当社間の株式購入契約

(3) 取得時期

平成22年7月29日

(4) 取得株式総数

205,500,000株（発行済株式総数の14.7%※1）

(5) 取得金額

1株につき6.50シンガポールドル（約411.6円※2）

計約1,335,750,000シンガポールドル（約846億円※2）

※1 2010年7月21日現在株式数に基づく

※2 1シンガポールドル=63.33円（平成22年7月23日現在）

(メルシャン㈱との株式交換契約)

当社とメルシャン㈱は、平成22年8月27日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、メルシャン㈱を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。なお、本株式交換は、平成22年11月5日に開催されたメルシャン㈱の臨時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を受け、平成22年12月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行う予定です。

(1) 本株式交換の目的

当社による完全子会社化を通じて、メルシャン㈱は、今後安定した収益・事業基盤を早期に構築し、お客様へ一層高品質な製品・サービスの提供を行うとともに、ワイン・酒類事業を中心に、迅速な意思決定と実行力による経営の効率化、及び外的環境変化への対応力強化を図り、持続的な成長と発展を追求するものであります。

(2) 株式交換の方法

当社を完全親会社、メルシャン㈱を完全子会社とする株式交換であります。

※本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会決議による承認を受けないで、また、メルシャン㈱については平成22年11月5日に開催された臨時株主総会の決議による承認を受け、平成22年12月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 株式交換実施予定日（効力発生日）

平成22年12月1日（予定）

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

メルシャン㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.14株を割当て交付します。当社は本株式交換により、普通株式9,336,502株を割当て交付する予定です。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、各国の景気刺激策の効果などから緩やかに回復しています。日本経済においては、今夏の猛暑による影響などもあり、個人消費が持ち直し基調を続け、景気回復の動きも見られます。

このような状況の中、キリングループは、キリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010年-2012年キリングループ中期経営計画」初年度において、質的拡大に向けた取り組みを着実に実行しました。

その中で、グループ企業間の連携の一環として4月から展開している“キリンの健康プロジェクト”では、グループ横断ブランド「キリンプラスアイ」第一弾商品（全8アイテム）の販売が好調で、発売後約4ヶ月で初年度の販売目標金額50億円を突破しました。

また、KV2015の達成に向け、7月にマレーシア、シンガポールで第一位の飲料事業などを有するフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式の14.7%を取得し、国際総合飲料グループ戦略を大きく進展させる機会を得た一方で、「食と健康」領域への事業集中に向け事業ポートフォリオの見直しを進め、3月にキリンアグリバイオ㈱及びキリンアグリバイオイーシー社の全株式売却、9月に㈱ナガノトマトの食品製造販売事業を売却しました。さらに、グループ共通の間接業務サービスを提供しているキリンビジネスエキスパート㈱の改組を発表するなど、より高い効率性と市場競争力のある組織作りを進めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期累計期間の売上高は減少しましたが、コスト削減効果や協和発酵キリングループの化学品事業の業績回復により営業利益は増加しました。また、経常利益、四半期純利益は減少しました。

	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	5,926億円	2.5%減	1兆6,028億円	3.9%減
連結営業利益	538億円	0.2%増	1,136億円	21.0%増
連結経常利益	511億円	4.7%減	1,074億円	2.4%減
連結四半期純利益	170億円	36.2%減	242億円	41.9%減

また、メルシャン㈱については、5月に水産飼料事業部における不適切取引が判明したことを受けて、当社はメルシャン㈱の経営基盤及びコーポレートガバナンスの強化が急務と判断し、メルシャン㈱を完全子会社化する株式交換契約を締結しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、商品戦略の3つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に引き続き取り組みました。

昨今の景気動向の影響を受けて、特に伸張している新ジャンル市場においては、「キリン のどごしく生」が、2005年4月の発売から2010年8月までの累計販売本数が80億本を突破し、カテゴリー内での圧倒的な地位を堅持しました。また、新ジャンル市場に対するお客様のニーズの多様化に応え、7月に新発売した「キリン 本格<辛口麦>」も好調で、9月末までに年間販売目標の約6割を販売しました。

また、急速に拡大しているノンアルコール・ビールテイスト飲料市場においても、昨年4月に発売した「キリンフリー」が、好調だった昨年をさらに上回る好調さで、年間販売目標を年初予定から約2割引き上げるなど、引き続き市場を牽引しました。

さらに、当社グループが掲げる2010-2012年中期経営計画「KV2015ステージⅡ」で目指す「リーニングの実現」に向けた構造改革の一環として、キリンビール㈱の営業部門と量販店や飲食店の店頭におけるキリンビール商品のマーチャンダイジング機能を担うキリンマーチャンダイジング㈱を統合した新会社を2012年に設立し、営業基盤を一元化することで、地域密着型の営業体制を一層強化することを決定しました。グループの中核事業としてのさらなる成長に向けて、厳しい市場環境を乗り越えられる企業体質の強化と収益性の一層の向上を図り、より効率的で生産性の高い組織を目指します。

メルシャン㈱では、生活防衛意識の高まりから、主に業務用市場向けの中・高価格帯の輸入ワインが影響を受けたものの、家庭用市場向けの国産・デ일리ワインが好調でした。さらに、世界的に人気が高まるロゼワインの販売強化や、リサイクル可能で環境にやさしいペットボトル入りワインの提案など、ワイン市場の活性化に向け積極的なプロモーションを行ないました。

海外酒類事業では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が、プレミアムビールや糖質を減らした高付

加価値商品などへの商品構成シフトに一層注力し、豪州ビール市場の成長がやや緩やかになる中、堅調な業績を維持しました。

厳しい競争環境が続く中国では、総合飲料グループ戦略を柱として、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。また、当第3四半期連結累計期間では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が為替の影響を受けたことや、麒麟ビール㈱のコスト削減効果等により、売上高、営業利益はともに増加しました。

酒類事業部門	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	2,992億円	0.2%減	8,134億円	1.9%増
連結営業利益	388億円	0.7%増	843億円	9.5%増

(飲料・食品事業部門)

国内飲料・食品事業では、麒麟ビバレッジ㈱が引き続き「強いブランド創り」と「収益構造改革」に注力しました。

主力ブランドの中でも、特に「麒麟 午後の紅茶」、「麒麟 ファイア」は、定番商品のリニューアルやカテゴリの枠にとらわれない新たな提案を通じてブランド価値向上に努めました。

紅茶飲料市場No. 1ブランド※である「麒麟 午後の紅茶」は、2月に発売した「麒麟 午後の紅茶 エスプレッソティー」が引き続き好調で年間販売目標を上方修正し、また、9月には定番3アイテム「麒麟 午後の紅茶 ストレートティー」「麒麟 午後の紅茶 レモンティー」「麒麟 午後の紅茶 ミルクティー」をリニューアルするなど、今年に入り拡大している紅茶飲料市場を力強く牽引し、「麒麟 午後の紅茶」ブランド全体の年間販売目標も上方修正しました。※ ㈱食品マーケティング研究所調べ（2009年実績）

「麒麟 ファイア」ブランドにおいても、ペットボトル入り「麒麟 ファイア SUGOUMA」の発売や8月に主力商品である「麒麟 ファイア プレミアムブレンド 火の恵み」「麒麟 ファイア ブラック」「麒麟 ファイア 挽きたて微糖」の新発売・リニューアルをしました。

昨年から取り組んでいる収益構造改革については、厳しい事業環境の中、着実に成果が表れてきました。

また、小岩井乳業㈱の資本構成を見直し、麒麟ホールディングス㈱直轄の事業会社とすることで、事業基盤を強化し、これまで以上に乳事業へ特化し、さらに小岩井ブランドの価値を高めていくことを決定しました。

麒麟協和フーズ㈱では、7月1日からメルシャン㈱の加工用酒類・発酵調味料事業部門との統合により新体制となり、価値提案型の開発・営業体制を強化すると共に、収益性向上に向け競争力のある商品の提供に努めました。

海外飲料・食品事業については、麒麟ビバレッジ㈱が中国において発売10年目を機にリニューアルした「麒麟 午後の紅茶」のマーケティング活動を強化するとともに、収益構造改革に取り組みました。また、タイにおいては、「麒麟 午後の紅茶 Tea Break ホワイトグレープミント」を発売し、「麒麟 午後の紅茶」ブランドの更なる活性化を図りました。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業は、乳飲料ならびに果汁飲料市場において、消費者の低価格志向や原材料価格が過去の水準に比べ割高な状態にあるなど厳しい環境が続く中、基盤ブランドへのさらなる集中と付加価値戦略を通じた商品ミックスの改善に努めました。また、シナジー創出へ向け、機能統合および最適化の取り組みを着実に実行しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高と営業利益はともに減少しました。また、当第3四半期連結累計期間では、主にナショナルフーズ社の決算期変更により売上高は減少しましたが、麒麟ビバレッジ㈱のコスト削減効果等により営業利益は増加しました。

飲料・食品事業部門	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	1,873億円	5.2%減	4,623億円	15.8%減
連結営業利益	65億円	10.9%減	90億円	1,002.0%増

(医薬事業部門)

協和発酵麒麟㈱では、4月に実施された薬価基準の引下げの影響を受けたものの、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺亢進症治療剤「レグパラ」は好調に推移しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入の増加に加えて、ロイヤルティ収入も好調に推移しました。

また、新薬の開発においては、9月に抗CCR4抗体KW-0761の成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした併用療法についての後期第Ⅱ相臨床試験及び末梢性T/NK細胞リンパ腫を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を開始するなど、順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、主に薬価基準の引下げの影響から減少しました。また、当第3四半期連結累計期間では、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬事業部門	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	505億円	2.1%減	1,539億円	0.9%増
連結営業利益	91億円	11.7%減	289億円	1.8%増

(その他の事業部門)

協和発酵キリングループのバイオケミカル事業では、輸液用アミノ酸や医薬用原料が国内、海外ともに好調に推移しました。ヘルスケア製品では、4月より当社グループが展開している“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」商品の好調な販売に合わせ、機能性商品素材である「回復系アミノ酸オルニチン※」の増産体制を整えました。※協和発酵キリングループの協和発酵バイオ㈱が独自に研究開発し、製造を担う、キリングループの注力素材。オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼びます。

協和発酵キリングループの化学品事業では、景気の回復に伴う需要の回復や、製品価格も総じて高値で推移したことにより、前年に比べ大幅に業績が改善しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。また、当第3四半期連結累計期間では、主に協和発酵キリングループの化学品事業の業績回復により、売上高、営業利益はともに増加しました。

その他事業部門	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	554億円	5.7%減	1,730億円	2.9%増
連結営業利益	37億円	78.7%増	64億円	286.9%増

なお、協和発酵キリン㈱は、同社グループの化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱の全株式の譲渡に関して、日本産業パートナーズ株式会社と基本的事項について合意したことを10月22日に発表しました。

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

酒類事業部門では、キリンビール㈱で「キリン のどごしく生」などの主力商品の更なる強化に加え、「キリン 本格<辛口麦>」など、お客様のニーズの多様化に応える新しい商品提案にも積極的に取り組みました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が「キリン 午後の紅茶」などの主力ブランドを中心に強いブランド創りに努め、また、収益構造改革の成果も表れ始めました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱で薬価基準の引下げがあった中、主力製品の販売が好調に推移し、その他の事業部門では、需要の回復を受けて化学品事業が好調に推移しました。

	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	4,723億円	1.2%減	1兆2,737億円	1.6%減
連結営業利益	559億円	10.8%増	1,093億円	29.8%増

(アジア・オセアニア)

アジアでは、キリンビバレッジ㈱が中国などでマーケティング活動に注力するとともに、収益構造改革に取り組みました。豪州では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が堅調な業績を維持するとともに、飲料・食品事業では消費者の低価格志向など厳しい環境の中、基盤ブランドの強化とシナジー創出に向けた取り組みを進めました。

	当第3四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第3四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	1,054億円	6.0%減	2,820億円	12.0%減
連結営業利益	6億円	89.5%減	150億円	16.0%減

(その他地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 (前年同期比)	当第3四半期連結累計期間 (前年同期比)
連結売上高	148億円 16.1%減	470億円 11.9%減
連結営業利益	20億円 10.9%増	51億円 6.6%減

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、のれん等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,083億円減少して2兆6,528億円となりました。

負債は、未払酒税、退職給付引当金、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,470億円減少して1兆5,152億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ613億円減少して1兆1,375億円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ453億円減少し、751億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、819億円の収入（前年同期は801億円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益496億円、減価償却費269億円、のれん償却額91億円、売上債権の増減による運転資金の流入152億円などであります。一方、主な支出要因は法人税等の支払額206億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,058億円の支出（前年同期は242億円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得による支出861億円、有形及び無形固定資産の取得による支出280億円などであります。一方、主な収入要因は有形及び無形固定資産の売却による収入49億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、224億円の支出（前年同期は1,010億円の支出）となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出883億円、コマーシャル・ペーパーの減少399億円などであります。一方、主な収入要因は短期借入金の増加831億円、長期借入れによる収入267億円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社では、連結子会社メルシャン㈱の水産飼料事業における過去の不適切な取引を受け第三者委員会を設立し、メルシャン㈱を含むグループ各社の内部統制状況の調査・再点検を実施してまいりましたが、今後のグループ全体のガバナンスのあり方に関する提言を含めた第三者委員会の報告書が、本年11月5日に当社取締役会にて報告されました。報告書では、メルシャン㈱子会社化時の経緯を踏まえたM&A実施に際するリスク把握や、上場会社を含むグループ子会社に対して親会社が行うべき子会社リスク管理のあり方に関し、改善提言がなされました。

当社は、報告書の内容を真摯に受け止め、メルシャン㈱を含むグループ子会社ガバナンスのあり方を再点検し、上場会社を含む国内外のグループ子会社におけるリスクの把握・対応をより徹底して行うことにより、不祥事の再発防止に努めてまいります。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、139億円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

①酒類事業部門

重要な変更はありません。

②飲料・食品事業部門

キリン協和フーズ㈱では、メルシャン㈱の加工用酒類事業部門の統合に伴い、同事業部門に属する開発部門を再編いたしました。

③医薬事業部門

重要な変更はありません。

④その他事業部門

重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各 証券取引所	(注) 1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（単元株式数は1,000株）であります。

2 米国では、ADR（米国預託証券）により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月27日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,856	5.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,237	5.30
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,109	3.56
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,803	1.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,263	1.34
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,573	1.27
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,959	1.21
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
計	—	250,947	25.48

- (注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を31,330千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.18%)
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月27日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、メルシャン株式会社との株式交換に係る株式買取請求権を行使することができる株主を確定するための基準日であります。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成22年9月27日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書による平成22年3月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,000	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	53,923	5.48
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,676	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,753	0.79
計	—	90,353	9.18

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月27日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、メルシャン株式会社との株式交換に係る株式買取請求権を行使することができる株主を確定するための基準日であります。

① 【発行済株式】

平成22年9月27日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,330,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 941,017,000	941,017	同上
単元未満株式	普通株式 12,161,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	941,017	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が903株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月27日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	31,330,000	—	31,330,000	3.18
計	—	31,330,000	—	31,330,000	3.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,544	1,446	1,392	1,424	1,347	1,246	1,176	1,215	1,214
最低(円)	1,372	1,225	1,223	1,317	1,188	1,116	1,090	1,145	1,145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,953	125,558
受取手形及び売掛金	333,872	423,835
商品及び製品	136,504	138,937
仕掛品	20,620	18,319
原材料及び貯蔵品	39,226	41,261
その他	69,454	93,815
貸倒引当金	△2,138	△2,278
流動資産合計	679,492	839,450
固定資産		
有形固定資産	※1 740,491	※1 774,274
無形固定資産		
のれん	556,815	605,210
その他	118,524	129,477
無形固定資産合計	675,340	734,688
投資その他の資産		
投資有価証券	439,529	388,677
その他	125,118	128,511
貸倒引当金	△7,153	△4,407
投資その他の資産合計	557,494	512,781
固定資産合計	1,973,326	2,021,743
資産合計	2,652,818	2,861,194

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,996	169,936
短期借入金	207,834	259,425
コマーシャル・ペーパー	44,998	—
1年内償還予定の社債	12,221	12,521
未払法人税等	21,142	22,806
引当金	16,119	9,954
その他	225,859	319,452
流動負債合計	686,174	794,096
固定負債		
社債	321,012	324,904
長期借入金	270,026	300,590
退職給付引当金	67,103	85,279
その他の引当金	5,758	6,131
その他	165,213	151,322
固定負債合計	829,114	868,228
負債合計	1,515,289	1,662,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,595	71,582
利益剰余金	861,877	860,538
自己株式	△30,721	△30,486
株主資本合計	1,004,797	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,644	18,279
繰延ヘッジ損益	899	△1,548
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△80,476	△34,375
評価・換算差額等合計	△76,645	△22,357
新株予約権	187	196
少数株主持分	209,189	217,350
純資産合計	1,137,529	1,198,869
負債純資産合計	2,652,818	2,861,194

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,668,269	1,602,854
売上原価	1,010,982	964,832
売上総利益	657,286	638,021
販売費及び一般管理費	※1 563,319	※1 524,345
営業利益	93,967	113,675
営業外収益		
受取利息	1,662	1,022
受取配当金	4,733	2,221
持分法による投資利益	5,781	9,750
為替差益	16,380	—
その他	4,131	3,507
営業外収益合計	32,689	16,501
営業外費用		
支払利息	14,070	16,250
為替差損	—	3,477
その他	2,496	3,012
営業外費用合計	16,567	22,740
経常利益	110,089	107,437
特別利益		
固定資産売却益	2,151	3,689
投資有価証券売却益	23,372	7,121
関係会社株式売却益	—	122
その他	583	3,884
特別利益合計	26,107	14,817
特別損失		
固定資産除却損	3,876	3,729
固定資産売却損	1,727	411
減損損失	3,793	—
投資有価証券評価損	3,185	3,301
投資有価証券売却損	1,002	104
関係会社株式売却損	21,663	6,392
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	7,568
統合関連費用	3,270	—
たな卸資産評価損	942	—
退職給付制度改定損	—	6,987
過年度損益修正損	—	※2 5,300
事業構造改善費用	—	2,097
その他	2,211	9,974
特別損失合計	41,671	45,868
税金等調整前四半期純利益	94,525	76,385
法人税等	※3 39,921	※3 45,247
過年度法人税等調整額	—	※2 1,169
少数株主利益	12,898	5,752
四半期純利益	41,705	24,216

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	607,845	592,676
売上原価	361,824	356,812
売上総利益	246,020	235,863
販売費及び一般管理費	※1 192,264	※1 182,014
営業利益	53,756	53,849
営業外収益		
受取利息	724	271
受取配当金	569	327
持分法による投資利益	1,991	2,172
為替差益	—	741
その他	1,413	203
営業外収益合計	4,699	3,716
営業外費用		
支払利息	4,730	5,421
為替差損	37	—
その他	21	1,006
営業外費用合計	4,789	6,427
経常利益	53,666	51,138
特別利益		
固定資産売却益	1,496	1,087
投資有価証券売却益	836	321
事業整理損失引当金戻入額	—	2,719
在外会社清算損失引当金戻入額	—	7,534
その他	409	1,870
特別利益合計	2,742	13,534
特別損失		
固定資産除却損	860	930
固定資産売却損	27	124
投資有価証券評価損	1,364	579
投資有価証券売却損	114	—
関係会社株式売却損	644	2,567
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	7,568
統合関連費用	756	—
事業構造改善費用	—	2,097
その他	2,056	1,198
特別損失合計	5,824	15,067
税金等調整前四半期純利益	50,584	49,605
法人税等	※2 18,394	※2 30,084
少数株主利益	5,440	2,460
四半期純利益	26,749	17,060

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,525	76,385
減価償却費	73,721	76,919
のれん償却額	16,813	25,759
受取利息及び受取配当金	△6,395	△3,243
持分法による投資損益 (△は益)	△5,781	△9,750
支払利息	14,070	16,250
為替差損益 (△は益)	△15,890	1,579
有価証券及び投資有価証券売却益	△23,372	△7,121
固定資産廃棄売却損	5,603	4,140
関係会社株式売却損	21,663	6,392
売上債権の増減額 (△は増加)	104,365	80,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,384	△6,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,378	△2,012
未払酒税の増減額 (△は減少)	△39,320	△36,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,060	△5,274
預り金の増減額 (△は減少)	△15,680	△17,594
その他	△2,863	947
小計	186,404	200,382
利息及び配当金の受取額	10,178	10,603
利息の支払額	△15,881	△16,527
法人税等の支払額	△46,059	△27,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,642	166,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,235	△84,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,182	11,083
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△136,879	△86,545
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	133,631	16,986
子会社株式の取得による支出	—	△6,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,676	703
その他	△3,599	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,224	△145,704

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,138	△14,027
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,998	44,998
長期借入れによる収入	147,907	41,594
長期借入金の返済による支出	△50,524	△103,574
社債の償還による支出	△44,099	△4,880
少数株主への子会社減資による支出	—	△2,058
デリバティブ決済による収入	—	12,585
自己株式の取得による支出	△326	△280
自己株式の売却による収入	138	58
連結子会社による自己株式の取得による支出	△4,658	—
配当金の支払額	△21,949	△22,878
少数株主への配当金の支払額	△12,336	△5,132
その他	392	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,595	△54,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,948	△9,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,770	△43,672
現金及び現金同等物の期首残高	68,457	118,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 132,634	※1 75,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社2社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、LION NATHAN LTD.の子会社1社、キリンアグリバイオ(株)、(株)ジャパンポテト、麒麟生物農業(上海)有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、LION NATHAN LTD.の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 第2四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の子会社1社は清算により連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間から、信州ビバレッジ(株)は新規設立により、メルシャン(株)の子会社1社は重要性の増加により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、(株)ナガノトマトは売却により、Kirin Holdings Netherlands B.V.は清算により、キリン協和フーズ(株)の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 257社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、(株)ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B.V.の関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当第3四半期連結累計期間710百万円)は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」(前第3四半期連結累計期間162百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間665百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間73百万円)は金額が僅少なため、当第3四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。
3	前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ決済による収入」(前第3四半期連結累計期間779百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当第3四半期連結会計期間219百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」(前第3四半期連結会計期間162百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 当社は、オセアニアでの総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD. (以下、LN) を完全子会社とするとともに、全てのオセアニア事業会社 (National Foods Limited (以下、NFL)、LN、及びそれらの子会社) を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF) の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日 (12月31日) を当連結会計年度より統一し、9月30日に変更いたしました。 当社の第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年6月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第3四半期連結損益計算書に含めておりません。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、前第3四半期連結会計期間におけるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は68,957百万円、営業利益は146百万円です。セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 (連結子会社における不適切な取引による影響額) 当社の連結子会社であるメルシャン(株)水産飼料事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な会計処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。 メルシャン(株)は同社の社内調査委員会による調査結果に基づき、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の修正等を行いました。これらの修正に関して、当社は過年度分の損失5,300百万円について特別損失の過年度損益修正損として、過年度における繰延税金資産の取崩1,169百万円について過年度法人税等調整額として計上しております。なお、当四半期連結累計期間に発生した損失については、それぞれの科目にて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,290,573百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,643百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 142,413百万円 退職給付費用 11,730 労務費 104,711 ※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 113,222百万円 退職給付費用 10,888 労務費 99,295 ※2 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。 ※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 50,539百万円 退職給付費用 3,879 労務費 35,172 ※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 38,644百万円 退職給付費用 3,600 労務費 34,289 ※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 139,302百万円 有価証券勘定 288 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,741 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △159 短期借入金(当座借越) △55 現金及び現金同等物 132,634	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 81,953百万円 有価証券勘定 360 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,990 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △180 短期借入金(当座借越) △17 現金及び現金同等物 75,125

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 984,508,387株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,331,162株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 187百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 10,963百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 11円50銭 |
| ③基準日 | 平成21年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成22年3月29日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

平成22年8月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額 | 11,915百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 12円50銭 |
| ③基準日 | 平成22年6月30日 |
| ④効力発生日 | 平成22年9月6日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,737	197,632	51,605	58,869	607,845	—	607,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,532	1,229	156	7,755	18,673	(18,673)	—
計	309,269	198,862	51,761	66,625	626,519	(18,673)	607,845
営業利益	38,604	7,315	10,374	2,071	58,365	(4,608)	53,756

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,256	187,388	50,544	55,487	592,676	—	592,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,278	1,658	71	9,388	19,398	(19,398)	—
計	307,534	189,047	50,616	64,876	612,074	(19,398)	592,676
営業利益	38,865	6,518	9,162	3,700	58,247	(4,398)	53,849

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	798,430	549,062	152,514	168,261	1,668,269	—	1,668,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,009	4,046	569	23,690	52,315	(52,315)	—
計	822,439	553,109	153,084	191,951	1,720,585	(52,315)	1,668,269
営業利益	76,988	818	28,378	1,662	107,848	(13,881)	93,967

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,472	462,396	153,927	173,057	1,602,854	—	1,602,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,776	4,483	167	25,194	50,621	(50,621)	—
計	834,249	466,879	154,094	198,251	1,653,476	(50,621)	1,602,854
営業利益	84,329	9,024	28,900	6,432	128,687	(15,011)	113,675

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

3 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が717百万円、「飲料・食品事業」が630百万円、それぞれ減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が3,883百万円、「消去又は全社」の項目が1百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が26百万円、「その他事業」が5百万円、それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(1) 連結子会社の事業年度に関する事項の変更

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年6月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第3四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は68,957百万円、営業利益は146百万円です。

(2) 連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが、「追加情報」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社

(National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社)を一元的に統括する会社となったことから、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が2,792百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	477,850	112,279	17,715	607,845	—	607,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,393	812	2,321	9,526	(9,526)	—
計	484,244	113,091	20,036	617,372	(9,526)	607,845
営業利益	50,507	6,092	1,888	58,487	(4,730)	53,756

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	472,311	105,499	14,865	592,676	—	592,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,814	697	2,138	10,650	(10,650)	—
計	480,125	106,197	17,004	603,326	(10,650)	592,676
営業利益	55,944	641	2,093	58,679	(4,830)	53,849

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,151	320,721	53,396	1,668,269	—	1,668,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,434	2,475	6,101	26,012	(26,012)	—
計	1,311,586	323,197	59,497	1,694,281	(26,012)	1,668,269
営業利益	84,247	17,930	5,490	107,668	(13,701)	93,967

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,749	282,077	47,027	1,602,854	—	1,602,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,851	2,833	6,484	33,168	(33,168)	—
計	1,297,601	284,910	53,511	1,636,023	(33,168)	1,602,854
営業利益	109,348	15,070	5,128	129,547	(15,871)	113,675

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,348百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が3,851百万円、「消去又は全社」の項目が1百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF)、National Foods Limited (以下、NFL) 及びその子会社の決算日(12月31日)を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年6月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第3四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は68,957百万円、営業利益は146百万円です。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	120,802	24,545	145,347
II 連結売上高(百万円)	—	—	607,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	4.0	23.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	112,685	21,807	134,492
II 連結売上高(百万円)	—	—	592,676
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	3.7	22.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	338,959	71,080	410,040
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,668,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	4.3	24.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	303,756	66,737	370,493
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,602,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	4.1	23.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年6月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第3四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に68,585百万円、「その他」に203百万円含まれております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	220,571	234,463	13,892
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	196	197	0
(3) その他	—	—	—
合計	220,767	234,660	13,893

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,037	—	2,899	138
	ユーロ	1,717	—	1,798	△80
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	17,203	—	△944	△944
	受取日本円 支払米ドル	3,163	—	△9	△9
合計		25,122	—	3,744	△895

(注) 1. 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 973.75円	1株当たり純資産額 1,029.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.70円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 43.67円	1株当たり四半期純利益金額 25.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有し ていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	41,705	24,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	41,705	24,216
期中平均株式数 (千株)	954,272	953,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	△29	—
(うち少数株主利益 (百万円))	(△4)	(一)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額 (百万円))	(△24)	(一)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.03円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 28.01円	1株当たり四半期純利益金額 17.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有し ていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	26,749	17,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	26,749	17,060
期中平均株式数 (千株)	954,219	953,187
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	△25	—
(うち少数株主利益 (百万円))	(△1)	(—)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額 (百万円))	(△24)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・11,915百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年9月6日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 第5回無担保社債、第6回無担保社債及び第7回無担保社債の発行
 - (2) 多額な資金の借入
 - (3) 連結子会社である麒麟麦酒株式会社の生産拠点の再編成に関する取締役会の決議
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。